

令和8年度

和泉市教育委員会の点検・評価報告書

(令和7年度事業対象) (素案)

令和8年 月

和泉市教育委員会

本報告書について

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に規定され、すべての教育委員会にて毎年、点検・評価及び議会への提出、公表が義務付けられているものです。

点検・評価にあたっては、学識経験者の知見も活用し、とりまとめを行っています。

また、本点検・評価は、教育大綱の策定を受け、教育委員会における施策を総合的かつ計画的に推進するために、取組活動を包括的に整理した「和泉市教育振興基本計画」の進行管理を兼ねており、その結果を次年度以降の施策の改善、推進につなげることをしています。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

I	点検・評価の流れ	・・・	5	10	我が町における子どもの育成	・・・	34
II	和泉市教育大綱	・・・	6	11	健康教育・体力向上	・・・	37
III	和泉市教育振興基本計画	・・・	6	12	食育及び学校給食	・・・	40
IV	点検・評価報告書	・・・	11	13	学校保健の充実	・・・	42
	1 公立保育所・公立幼稚園の運営	・・・	12	14	教材の充実・管理経費の適正化	・・・	44
	2 公立保育所・公立幼稚園の施設維持管理	・・・	16	15	小中学校の施設維持管理	・・・	46
	3 民間園への支援と連携	・・・	18	16	生涯学習環境づくり	・・・	48
	4 学力向上	・・・	20	17	社会教育環境づくり	・・・	50
	5 英語教育・読書教育	・・・	23	18	スポーツ施設の運営	・・・	52
	6 教職員の資質向上	・・・	26	19	スポーツ活動の普及	・・・	54
	7 生徒指導・教育相談体制の充実	・・・	28	20	文化芸術活動	・・・	56
	8 道徳教育	・・・	30	21	文化財の調査研究・保護継承および 文化財の活用	・・・	58
	9 人権を尊重した教育	・・・	32	22	美術館の運営	・・・	61

2 3	青少年の健全育成	・・・	63
2 4	放課後等の児童の健全育成	・・・	65
2 5	青少年センター活動	・・・	67
2 6	図書館の運営および子どもの読書推進	・・・	69
2 7	国際交流	・・・	71
V	参考資料		
1	教育委員会の活動状況	・・・	73
2	和泉市教育委員会評価委員会規則	・・・	81

I 点検・評価の流れ

●評価委員会委員

	氏名	職名	任期
委員	杉田 菜穂	大阪公立大学 経済学部教授	令和8年4月1日～ 令和10年3月31日
委員	川合 直人	元校長	令和8年4月1日～ 令和10年3月31日
委員	小松 佐穂子	桃山学院大学 社会学部准教授	令和8年4月1日～ 令和10年3月31日

●点検・評価報告書の作成

各所管部局において、令和7年度に取り組んだ事業について、「和泉市教育大綱」、「和泉市教育振興基本計画」に掲げる目標等を踏まえた全体評価をはじめとして、特に効果のあった内容、今後の課題等の自己評価を実施

●第1回評価委員会【令和8年5月22日（金）】

対象部局 : 教育部

●第2回評価委員会【令和8年5月29日（金）】

対象部局 : 生涯学習部

第1回、第2回評価委員会では、各委員から評価内容の確認、評価の視点等について、意見を聴取

●第3回評価委員会【令和8年7月3日（金）】

対象部局 : 教育部、生涯学習部

第1回、第2回評価委員会での意見等を踏まえた修正内容の確認等を実施

●令和8年第8回教育委員会定例会【令和8年8月27日（木）】

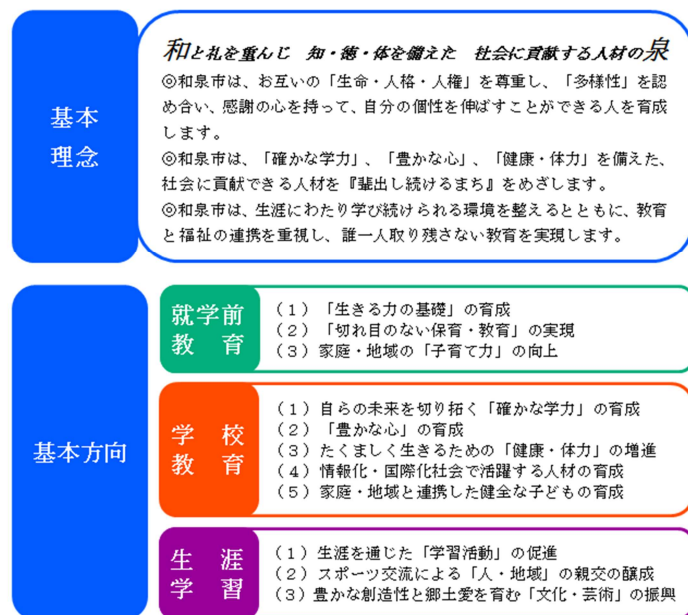
議会への提出、公表する案について報告

II 和泉市教育大綱

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の3の規定に基づき、平成27年11月に「和泉市教育大綱」を定め、令和4年3月に改訂しました。

この「和泉市教育大綱」は、和泉市における教育、学術及び文化の振興を図るための基本理念と基本方向を示すもので、市長と教育委員会で構成する総合教育会議において協議し、定めたものです。

〈和泉市教育大綱の体系〉



III 和泉市教育振興基本計画

和泉市教育振興基本計画は、「和泉市教育大綱」を受け、教育委員会における施策を総合的かつ計画的に推進するよう、平成28年3月に策定し、令和4年3月に改訂しました。

本計画の構成は、和泉市教育大綱に基づき、「就学前教育」、「学校教育」、「生涯学習」で構成することとし、各項目の目標・取組方針を整理しています。

なお、ここで整理した目標の実現をめざして、27項目の取組事業を点検・評価報告書で進行管理を行うこととしています。

1. 就学前教育

目標	取組方針	取組項目番号
(1)「生きる力の基礎」の育成		
学習の芽生えを育む	健やかな成長を促すためのさまざまな活動を通して好奇心や探究心を養います	1
社会生活における望ましい習慣や態度を養う	発達段階に即した指導を行います	1
人と関わる力を養うとともに、身近な人への愛情・信頼感を深める	集団生活の中で、友だちや先生との交流を行います	1
(2)「切れ目のない保育・教育」の実現		
幼稚園・保育所・認定こども園と小学校相互の保育・教育内容の理解を深める	幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との交流・連携を図ります	1
安心して小学校に就学する	就学前教育を終了した子どもたちが、安心して小学校に就学できる環境を整えます	1
支援体制を確保する	障がいや発達状況に配慮した支援の充実を図ります	1

目標	取組方針	取組項目番号
(3)家庭・地域の「子育て力」の向上		
子育ての孤立化や不安の解消	子育て家庭のサポート体制の充実を図ります	1
学習機会の提供	発達段階に応じた家庭教育について学習する機会を提供します	1
子育て環境の整備	家庭、地域等との連携により、社会総がかりで育てる環境を整えます	1
(4)需要と供給バランスのとれた公立園及び民間園の提供		
待機児童の解消	公立園と民間園が連携し、待機児童の解消に取り組みます	1・3
公立園の適正配置	需要と供給の状況や公立園の老朽化などを踏まえたファシリティマネジメントに取り組みます	2
(5)健全な育成を支援するための公立園の環境充実		
安全で過ごしやすい施設環境の提供	園児がいきいきと過ごすことができる環境づくりや、老朽化する施設、備品等の計画的な更新に取り組みます	2

目標	取組方針	取組項目番号
(6) 民間園への支援・連携の充実		
民間園運営等に対する補助及び各種情報の共有化	民間園が実施する幼児教育・保育等について、施設型給付・補助金等の運営支援を行うとともに、就学前教育を取り巻く各種情報の共有に取り組めます	3

2. 学校教育

目標	取組方針	取組項目番号
(1) 自らの未来を切り拓く「確かな学力」の育成		
豊かな知識や技能を身につけた児童生徒を育む	基礎学力の確かな定着を図るとともに、社会の変化に対応した教育に取り組めます	4
主体的に判断・行動し、問題解決に導くことができる資質と能力を備えた児童生徒を育む	「思考力・判断力・表現力」を身につけることができる教育に取り組めます	4
	知的活動の基盤となる国語能力を向上させる読書活動に積極的に取り組めます	5
児童生徒一人ひとりの学び意欲と個性をひきだす	教職員の資質と能力の向上を図ります	6
	「わかる授業づくり」を推進します	4
(2) 「豊かな心」の育成		
人間性豊かな児童生徒を育む	道徳的価値を深めることができる環境づくり、授業づくりに取り組めます	8
	豊かな人権感覚をもって行動し、一人ひとりの価値観や性別・国籍・障がいなどの「多様性」を認め合うとともに、人を思いやり、一人ひとりの感性を大切に育てる児童生徒を育みます	9
規範意識と豊かな情操を培う	「いずみあいさつ運動」をはじめ、地域で子どもたちを温かく見守る人々との交流を促進します	10

目標	取組方針	取組項目番号
(2)「豊かな心」の育成		
だれもが安心して過ごせる学校づくりの推進	いじめ、暴力行為、不登校などの未然防止や早期発見、早期対応に向けて必要な措置を講じるとともに、児童生徒が抱える課題の多様化に対応できる体制の構築に取り組めます	7
(3)たくましく生きるための「健康・体力」の増進		
成長の基礎となる健康・体力を増進する	運動習慣の定着に向けた取り組みを推進します	11
	心身両面の健全な発達を育む取り組みを推進します	11
心身の健康を増進する	自校調理による安全で栄養バランスの良い学校給食を提供し、家庭・地域と連携した食育を推進するとともに、食への理解を深めます	12
	各種健康診断や学校内事故に対する対応体制の確保など授業を受けるための環境支援に取り組めます	13
(4)情報化・国際化社会で活躍する人材の育成		
郷土和泉を誇りに思い愛する心を育む	郷土の伝統と文化を正しく理解し、深めるための教育に取り組めます	8

目標	取組方針	取組項目番号
国際社会に貢献する人材を育む	世界の人々と協働するため、国際社会への理解や英語力とコミュニケーション能力を高める教育に取り組めます	5・9
社会の情報化に対応した資質・能力を育む	デジタル機器を積極的に活用した教育に取り組めます	4
(5)家庭・地域と連携した健全な子どもの育成		
自ら進んで家庭で学習する児童生徒を育む	家庭・地域と連携し、基本的な生活習慣や社会的マナーを身につける教育に取り組めます	10
地域とともに歩む学校づくりの推進	社会総がかりで子どもを育む環境を整えます	10
(6)教育環境の充実		
学びの意欲を向上させる学習環境の提供	児童生徒が授業を受けやすい学習環境・教職員が授業を行いやすい環境づくりに取り組めます	14
安全・安心で快適な学校環境の提供	学校生活が快適に過ごせるような環境整備や少子化傾向・施設の老朽化を勘案したファシリティマネジメントに取り組めます	15

3. 生涯学習

目標	取組方針	取組項目番号
(1)生涯を通じた「学習活動」の促進		
一人ひとりが、生涯にわたり生きがいをもって豊かな人生を歩む	必要なときに必要な学びを提供できる環境整備に努めます	16
学習の成果を生かして活躍することができる場の提供と、地域に貢献する人材の育成、さまざまな交流やコミュニティの創出	学習の成果をいかして活動できる場の提供に取り組みます	16
	多様化する時代に即した地域社会、コミュニティの形成がなされる環境づくりに取り組みます	17
(2)スポーツ交流による「人・地域」の親交の醸成		
誰もが身近な場所でスポーツに親しみ、生きがいや健康を育む	スポーツを行う環境を整えます	18
スポーツを通じて地域の仲間たちと親交を深める	スポーツ活動の仕組みづくりに取り組みます	19
(3)豊かな創造性と郷土愛を育む「文化・芸術」の振興		
市民生活を心豊かで、潤いあるものとする	市民の創造性豊かな文化・芸術活動を支援します	20
地域の歴史資源や文化資源の保全に努めるとともに、これら資源に触れ合う機会を創出し、市民の誇りと郷土愛を育む	文化財の調査研究・保護継承に取り組みます	21
	史跡公園や歴史館など歴史学習の場の提供・活用に取り組みます	21
	久保惣記念美術館の施設や所蔵品を活かし美術に触れ合う機会・活動の場の創出に取り組みます	22

目標	取組方針	取組項目番号
(4)将来を担う青少年の育成		
健やかな青少年の育成	社会環境が及ぼす青少年への影響配慮や地域による見守りなどに取り組みます	23
	安全・安心して過ごせる児童の放課後活動の場の提供や次世代育成の観点による放課後活動対策に取り組みます	24
	子ども同士の交流ができる活動の場の提供に取り組みます	25
(5)生涯における読書振興		
生涯を通じた学習の一翼を担う読書の振興	図書を提供だけでなく調査・探究を手助けする情報拠点として、図書館の管理・運営に取り組みます	26
	子どもたちが読書を通じ生きる力を育めるよう、子どもの頃から読書に親しめる環境づくりに取り組みます	26
(6)国際交流の推進		
多様な価値観を学び認め合う国際交流の推進	国籍や文化の違いを超えて、互いを尊重し、ともに活躍できるグローバル人材育成のため、国際交流の推進に取り組みます	27

IV 点検・評価報告書

教育委員会活動における評価・点検については、和泉市教育振興基本計画の進行管理を兼ねることとしています。

については、和泉市教育大綱、和泉市教育振興基本計画の目標を達成するために推進している事業を27事業に分類し、その事業単位でとりまとめを行い、全体的な取組評価だけでなく、令和7年度における特に効果のあった内容や次年度への課題を整理しています。

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	1	事業名	公立保育所・公立幼稚園の運営	担当課 (機構改革前)	教育・こども部こども未来室幼保育成担当 学校教育室教育推進担当
				担当課 (機構改革後)	こども・健康部こども未来室幼保育成担当 教育部学校教育室教育推進担当

予算額	655	百万円	決算見込額	618	百万円
-----	-----	-----	-------	-----	-----

※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
「生きる力の基礎」の育成	学習の芽生えを育む	健やかな成長を促すためのさまざまな活動を通して、好奇心や探求心を養う	①絵本の読み聞かせなどの情操教育 ②自然に親しむ園外活動などの体験学習 ③野菜の栽培などの菜園活動、食事の手伝いやクッキングなどの食育
	社会生活における望ましい習慣や態度を養う	発達段階に即した指導を行う	④あいさつ運動 ⑤災害訓練・消火訓練・不審者対処避難訓練 ⑥手洗い、歯磨き指導
	人と関わる力を養うとともに、身近な人への愛情・信頼感を深める	集団生活の中で友だちや先生との交流を行う	⑦国際理解教育の推進 ⑧自己肯定感を育てる保育

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
「切れ目のない保育・教育」の実現	幼稚園・保育所・認定こども園と小学校相互の保育・教育内容の理解を深める	幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との交流・連携を図る	⑨保育士・幼稚園教員と小学校教員の合同研修並びに架け橋期プログラムの推進 ⑩小学校教員による半日保育体験 ⑪幼稚園・保育園、認定こども園の職員による小学校公開授業見学
	安心して小学校に就学する	就学前教育を終了した子どもたちが、安心して小学校に就学できる環境を整える	⑫小学校授業見学や交流 ⑬地域教育協議会への市内全園参加 ⑭他園(小学校区内)との交流
	支援体制を確保する	障がいや発達状況に配慮した支援の充実を図る	⑮巡回相談を行い助言、加配職員の配置

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	1	事業名	公立保育所・公立幼稚園の運営	担当課 (機構改革前)	教育・こども部こども未来室幼保育成担当 学校教育室教育推進担当
				担当課 (機構改革後)	こども・健康部こども未来室幼保育成担当 教育部学校教育室教育推進担当

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
家庭・地域の「子育て力」の向上	子育ての孤立化や不安の解消	子育て家庭のサポート体制の充実を図る	⑩育児教室・園庭開放(在宅児)
	学習機会の提供	発達段階に応じた家庭教育について学習する機会を提供する	⑪子育て支援室等関係機関と連携し学習会等の案内
	子育て環境の整備	家庭、地域等との連携により、社会総がかりで育てる環境を整える	⑫関係機関と連携し、子育てに関する情報提供

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
需要と供給のバランスのとれた公立園及び民間園の提供	待機児童の解消	公立園と民間園が連携し、待機児童の解消に取り組む	⑬任期付職員・会計年度職員の採用

●令和6年度の課題と改善策

⑨⑩⑪架け橋プログラムに関する理解や担当者の交流が一定は進んでいるものの、校区や地域がさらに相互理解を深めるために幼稚園、保育園、認定こども園、小学校との合同研修会や意見交換の場を設け情報提供に努めていく。「架け橋期」においては、幼稚園、保育園、認定こども園、小学校が意識的に協働し、幼児期の遊びを通した学びと小学校の学びをつなぐため、接続、連携を進めていく。
⑬短時間等の勤務形態を増やして募集をしているが、会計年度任用職員の雇用が思うようにできていない。応募者側のニーズを考慮しながら、更に多様な勤務形態の募集を検討していく。

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	1	事業名	公立保育所・公立幼稚園の運営	担当課 (機構改革前)	教育・こども部こども未来室幼保育成担当 学校教育室教育推進担当
				担当課 (機構改革後)	こども・健康部こども未来室幼保育成担当 教育部学校教育室教育推進担当

●令和7年度の事業評価

「生きる力の基礎」の育成	<p>①職員による日々の絵本の読み聞かせや親子絵本貸し出しを実施した。また、地域人材活用による読み聞かせ等（R7:96回、R6:87回）を行い、絵本に親しむ機会を創出した。</p> <p>②③社会見学や地域探検などの野外活動、菜園活動等（R7:88回、R6:87回）を実施し、子どもたちの気づきや発見を大切にすることで好奇心や探究心を養うことにつながった。</p> <p>④登園時にあいさつ運動（5歳児：毎月1回）を実施した。</p> <p>⑤毎月、災害避難訓練・消火訓練・不審者対処避難訓練を行った。</p> <p>⑥手洗い・うがい、歯磨き指導等を日々の保育の中で経験を積み重ねたり歌や視覚教材を活用したりしながら行い、基本的な生活習慣の確立に繋がった。</p> <p>⑦他国の食べ物を給食やおやつで知ることや、他国の歌や言葉に触れる機会を創出した。</p> <p>⑧主体性を育む環境づくりを行い、様々な活動や遊びを通して、自己肯定感を高め人と関わる力の育成につなげた。</p>
「切れ目のない保育・教育」の実現	<p>⑨⑩⑪⑫⑬⑭幼保小の円滑な接続、連携の基盤を構築するため、「幼保こ小連携担当者会」を年2回実施し、小学校教諭、公民の保育園、幼稚園、こども園の職員の交流、連携が進んだ。また、幼保こ小合同研修、小学校教諭の園見学、半日保育体験実施（R7:17園23回）、園職員の小学校の公開授業参加（R7:8園13人参加）により、相互理解が深まった。園ごとに近隣の学校と連携し、保育体験や見学も随時実施したことにより、学校・園の縦のつながり、他園との横のつながりも増え、安心して小学校就学を迎えることができる環境を整えた。</p> <p>⑮心理士と関係機関で公民36園の巡回相談（前期・後期）を行い、子どもの行動観察や職員配置の助言等を行った。また、学校教育室の指導主事や小学校教諭も参加することで、支援方法を共有し特別支援児保育の充実を図った。</p>
家庭・地域の「子育て力」の向上	<p>⑯⑰⑱在宅児を対象に毎月1～2回の園庭開放・育児教室を実施し、遊びの提供や育児に関する相談に努め、関係機関と連携した発達に関する学習会や子育て広場の案内をするなど、子育て家庭のサポートができた。また、在園児家庭に対しては、登降園時等、日常的な声かけを通じて子育ての相談対応や子育ての情報提供を行った。</p>
需要と供給のバランスのとれた公立園及び民間園の提供	<p>⑲広報・ホームページやハローワーク、養成校への就職案内等の送付、様々な勤務形態の募集など保育士確保に努めた。会計年度職員は、必要に応じて雇用できた。任期付職員は、2回募集を行い、5名採用予定に対して3名採用となった。（1月：5名募集に対して4名応募・3名採用、2月：1名程度募集に対して応募者なし）</p>

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	1	事業名	公立保育所・公立幼稚園の運営	担当課 (機構改革前)	教育・こども部こども未来室幼保育成担当 学校教育室教育推進担当
				担当課 (機構改革後)	こども・健康部こども未来室幼保育成担当 教育部学校教育室教育推進担当

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
職員研修(保幼小連携・主体的な保育・支援児保育等)参加者延べ人数(目標値:617人) (前年度参加者数より、民間園(25園)の参加者を増加させる)	539 (100.0%)	592 (105.0%)	510 (82.7%)	B

※達成度の凡例 S:目標達成 A:達成率90%以上 B:達成率80%以上 C:達成率80%未満(前年度より改善) D:達成率80%未満(前年度より悪化)

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

⑨⑩⑪⑫架け橋プログラムに関する研修の充実や学校・園の相互理解をさらに深めるため、意見交換の場を設け情報提供に努めていく。「架け橋期」においては、幼保こ小が意識的に協働し、幼児期の遊びを通じた学びと小学校の学びをつなげることで、幼保こ小接続を進めていく。
 ⑬会計年度任用職員の多様な勤務形態の募集により、必要に応じて雇用につなげることができた。また、年度末に向けても登録者が増加したため、次年度に向けて必要な雇用数の確保ができた。引き続き、応募者側のニーズを考慮しながら、多様な勤務形態の募集を継続していく。
 なお、職員研修の参加者延べ人数が減少しているが、研修講師との日程調整がつかず、例年より研修の開催回数が少なかったことが原因と考えられるため、今後は講師との日程調整期間は十分な余裕を持って行う。

●評価委員からの主な意見

--

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	2	事業名	公立保育所・公立幼稚園の施設維持管理	担当課 (機構改革前)	教育・こども部こども未来室幼保運営担当、 学校園管理室教育施設担当
				担当課 (機構改革後)	こども・健康部こども未来室幼保運営担当

予算額	718	百万円	決算見込額	679	百万円
-----	-----	-----	-------	-----	-----

※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
需要と供給バランスのとれた公立園及び民間園の提供	公立園の適正配置	需要と供給の状況や公立園の老朽化などを踏まえたファシリティマネジメントに取り組む	①令和9年4月開園予定の(仮称)いずみ国府こども園の実施設設計業務を完了し、整備工事に着手 ②公立の北松尾幼稚園及び保育園を統合し、令和8年4月開園予定の北松尾こども園の改修工事を実施 ③令和7年度末で廃園となる鶴山台第一保育園及び芦部保育園の除却工事のための実施設設計業務を実施

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
健全な育成を支援するための公立園の環境充実	安全で過ごしやすい施設環境の提供	園児がいきいきと過ごすことができる環境づくりや、老朽化する施設、備品等の計画的な更新に取り組む	④各保育所、各幼稚園の希望物品の購入希望を聴取し、実情に合わせた必要な物品を計画的に調達

●令和6年度の課題と改善策

①③芦部保育園の民営化及び公立認定こども園の開園について、旧消防庁舎の防災備蓄倉庫整備や教育センターの除却の進捗等を踏まえた対応が必要であるため、関係部署と情報共有しながら整備を進める。

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	2	事業名	公立保育所・公立幼稚園の施設維持管理	担当課 (機構改革前)	教育・こども部こども未来室幼保運営担当、 学校園管理室教育施設担当
				担当課 (機構改革後)	こども・健康部こども未来室幼保運営担当

●令和7年度の事業評価

需要と供給バランスのとれた公立園及び民間園の提供	<p>①令和9年4月開園予定の(仮称)いずみ国府こども園について、予定どおり、実施設計業務を完了し、令和8年1月から整備工事に着手した。また、同園の開園に伴い廃園となる、国府幼稚園及び和泉保育園において、保護者説明会を開催するとともに、園舎等除却後の借地解消に向けて、地権者との各種調整を行い、円滑な事業の進行に努めた。</p> <p>②北松尾こども園の改修工事の実施に際し、園運営への負担を最小限にするため、密に調整を図るとともに、保護者説明会を開催したうえで、令和8年4月開園に向けて、各保育室や渡り廊下の改修など、各種工事を実施した。</p> <p>③令和7年度末で廃園し、令和8年度中に除却予定の鶴山台第一保育園及び芦部保育園について、除却工事の実実施設計業務を実施するとともに、園舎等除却後の借地解消に向けて、地権者との各種調整を行い、円滑な事業の進行に努めた。</p>
健全な育成を支援するための公立園の環境充実	④園現場へ物品の購入希望を聴取し、意見・要望を反映した物品の調達を行った。

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
芦部保育園の民営化に伴う民間認定こども園の事業進捗率 (目標値 R8.4.1時点100%：R5事業者決定、R6整備補助、R7整備補助・引継ぎ保育) (※達成状況の指標はR5:33% R6:66% R7:100%と設定)	33 (100.0%)	66 (100.0%)	100 (100.0%)	S
教育センター跡地の公立認定こども園の事業進捗率 (目標値 R9.4.1時点100%：R5基本計画、R6基本・実施設計、R7設計・工事、R8工事) (※達成状況の指標はR5:25% R6:50% R7:75% R8:100%と設定)	25 (100.0%)	50 (100.0%)	75 (100.0%)	S

※達成度の凡例 S：目標達成 A：達成率90%以上 B：達成率80%以上 C：達成率80%未満(前年度より改善) D：達成率80%未満(前年度より悪化)

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

①令和9年4月の(仮称)いずみ国府こども園の開園に向けて、整備工事や開園準備等を遅滞なく進める必要があることから、関係課や国府幼稚園及び和泉保育園関係者、周辺住民等と調整、情報共有を図りながら、取組みを進めていく。

●評価委員からの主な意見

--

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	3	事業名	民間園への支援と連携	担当課 (機構改革前)	教育・こども部こども未来室幼保運営担当、幼保育成担当
				担当課 (機構改革後)	こども・健康部こども未来室幼保運営担当、幼保育成担当

予算額	7,312	百万円	決算見込額	7,010	百万円
-----	-------	-----	-------	-------	-----

※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
需要と供給バランスのとれた公立園及び民間園の提供	待機児童の解消	公立園と民間園が連携し、待機児童の解消に取り組む	①途中入所(利用調整)を毎月実施 ②育休復帰・就労予定の保育士の子どもの優先入所 ③保育士就職支援補助金制度(新卒者以外も対象、勤務2年目の保育士等にも支給) ④中部地域に民間教育・保育施設等の新園開設等に取り組む

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
民間園への支援・連携の充実	民間園運営等に対する補助及び各種情報の共有化	民間園が実施する幼児教育・保育等について、施設型給付・補助金等の運営支援を行うとともに、就学前教育を取り巻く各種情報の共有に取り組む	⑤施設型給付や各種補助金交付 ⑥市主催等の研修を民間園にも周知し、保育・教育の質を高める機会を共有 ⑦いぶきのPreSchool、新光明池幼稚園の施設修繕及び改修を補助

●令和6年度の課題と改善策

④令和6年4月時点で中部地域で2人の待機児童が発生している。令和6年度にニーズ調査を実施し策定した「和泉市こどもまんなか計画(令和7年度から令和11年度の5か年計画)」に基づき、中部地域での新園開設などの対策を行う。

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	3	事業名	民間園への支援と連携	担当課 (機構改革前)	教育・こども部こども未来室幼保運営担当、幼保育成担当
				担当課 (機構改革後)	こども・健康部こども未来室幼保運営担当、幼保育成担当

●令和7年度の事業評価

需要と供給バランスのとれた公立園及び民間園の提供	②本市の保育所等で就労する保育士等の子ども28人の優先入所を行った。 ③新たに勤務した36人と、2年目の37人の保育士等に対して補助を実施。 ④中部地域において令和9年4月に新設認定こども園を開設する運営事業者を決定した。
民間園への支援・連携の充実	⑤安定した民間園の運営を図ることを目的に、施設型給付費等の給付や補助金の交付を行った。 ⑥保育の質の更なる向上に資することを目的に、市主催の研修を15件案内し、121人の参加があった。 ⑦年度末までに、予定していた工程について整備完了予定。

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
待機児童数(目標値:0人)	13 (99.7%)	2 (99.9%)	9 (99.8%)	A

※達成度の凡例 S:目標達成 A:達成率90%以上 B:達成率80%以上 C:達成率80%未満(前年度より改善) D:達成率80%未満(前年度より悪化)

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

④令和7年4月時点で、中部地域において9人の待機児童が発生している。令和6年度に策定した「和泉市こどもまんなか計画」に基づき、中部地域において、令和7年度に選定した民間事業者による新設認定こども園の令和9年4月開園をめざす。 ※予算額と決算額の差異(302百万円)の主な要因は、認定こども園新光明池幼稚園改築事業の工期変更により、令和7年度と令和8年度の2か年事業となったため。
--

●評価委員からの主な意見

--

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	4	事業名	学力向上	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室教育推進担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室教育推進担当

予算額	1,522	百万円	決算見込額	1,502	百万円
-----	-------	-----	-------	-------	-----

※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
自らの未来を切り拓く「確かな学力」の育成	豊かな知識や技能を身に付けた児童生徒を育む	基礎学力の確かな定着を図るとともに、社会の変化に対応した教育に取り組む	①和泉市教職員全体研修の開催 ②関係部局との合同研修による幼児教育と小学校教育を一貫する研究 ③いずみ希望塾の実施
	主体的に判断・行動し、問題解決に導くことができる資質と能力を備えた児童生徒を育む	「思考力・判断力・表現力」を身につけることができる教育に取り組む	④各学校の取組好事例を全校に普及 ⑤「主体的・対話的で深い(STF)和泉の学び育成プラン」を活用し、授業改善の取組みをさらに充実 ⑥プログラミング的思考の育成について、PDCAサイクルをまわすことにより年間指導計画を改善
	児童生徒一人ひとりの学ぶ意欲と個性をひきだす	「わかる授業づくり」を推進する	⑦「主体的・対話的で深い(STF)和泉の学びプロジェクト」により、授業改善の進め方を検討、校内研修等の好事例を他校にも広げるポータルサイトの充実 ⑧デジタル採点分析システムを活用した、生徒一人ひとりに合った学習支援 ⑨研究校(小学校3校)において、標準学力調査(国・算、2~5年生)を実施し、結果分析に基づいて授業改善

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	4	事業名	学力向上	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室教育推進担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室教育推進担当

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
情報化・国際化社会で活躍する人材の育成	社会の情報化に対応した資質・能力を育む	デジタル機器を積極的に活用した教育に取り組む	⑩1人1台学習用端末を活用した授業づくり並びに個別最適で協働的な学びの推進のための研修 ⑪専門家が各学校をアセスメントし、課題を明確にした上で、実態に応じた助言や改善策を提案する「GIGAスクール推進事業」の実施

●令和6年度の課題と改善策

<p>④学校訪問等を通して、各学校の取組み進捗状況を把握するとともに、学力向上において成果を上げている学校の取組みを水平展開する。 ⑩AIドリルの活用が進んでいるものの、学校間や教員間での差があるため、使用場面や方法を検討し、効果的な活用を推進する。</p>

●令和7年度の事業評価

<p>自らの未来を切り拓く「確かな学力」の育成</p>	<p>①和泉市教育フォーラムにおいて、講演「教育DXのめざす学びのデザイン」を実施することで、次期学習指導要領の方向性や生成AIの使用、探究学習等、授業観の転換を図る必要性について理解が深まった。(アンケート肯定的回答98.1%) ②保育園・幼稚園・こども園への保育体験、小学校授業公開、合同担当者会議の機会を確保し、私立公立の垣根を越えた連携を行い、子どもの姿の共有ができた。また、モデル校区の取組みをもとに「かけはしカリキュラム」のモデルカリキュラムを作成した。 ③いずみ希望塾を6会場11区分で実施し、年度途中参加72人を含め731人が受講。年度当初からの辞退者を除き、全員受講可となり、学習の機会を確保できた。(対面指導：40回、家庭学習履歴確認支援：40回) ④毎学期、定期的に学校訪問(84回)を実施し、好事例の普及を行った。また、年間4回の授業改善担当者会等を通じて、好事例を共有し、取組みの水平展開に向けた研修を開催した。 ⑤毎学期、各校においてプランの進捗状況の確認及び次学期への計画の修正を行い、学校訪問時に管理職へのフィードバックを行った。各校とも、児童生徒・教員アンケートの数値や国・府の学力調査の結果を活用しながら、定期的に定性、定量評価を実施することで、授業改善が進んだ。 ⑥プログラミング的思考の育成に向け、ICT担当者会で各校が持ち寄った年間計画や実践事例を比較・検討し、各校の年間指導計画を改善した。 ⑦好事例共有のためのポータルサイトの充実を図った。(掲載増加件数：令和8年2月24日現在、全体で3,520件で345件増加) ⑧デジタル採点・分析システムを活用した弱点補強問題の配信等により、生徒一人ひとりに合った学習支援を行った。 ⑨標準学力調査を実施し、その結果分析により明らかとなった課題に対する取組みを早期に実施することの重要性について、授業改善担当者会等で共有を図ることができた。</p>
-----------------------------	---

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	4	事業名	学力向上	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室教育推進担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室教育推進担当
情報化・国際化社会で活躍する人材の育成		<p>⑩今年度、1人1台学習者用端末が「起動や動作の速さ」、「直感的な操作性」や「端末の軽さ」などの点において、より使いやすいものに更新され、文房具としての活用が広まった。(児童生徒アンケート「パソコンやタブレットを使うことで、楽しみながら学習を進めることができる」の肯定的回答2学期末時点90.6%)</p> <p>⑪今年度8校において「GIGAスクール推進事業」を実施し、各学校の実態に応じた助言や改善策が提示された。(児童生徒アンケート「パソコンやタブレットを使うことで、自分のペースで学習を進めることができる」の2学期末時点における事業実施校8校の肯定的回答は90.3%、それ以外の学校の肯定的回答は87.3%)</p>			

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
全国学力・学習状況調査における対府比(小6)(目標値:1.00)	0.95 (95.0%)	1.00 (100.4%)	0.97 (97.0%)	A
全国学力・学習状況調査における対府比(中3)(目標値:1.00)	0.90 (90.0%)	0.94 (94.0%)	0.94 (94.0%)	A
児童生徒アンケートにおける授業に関する項目の肯定的回答割合(小学生)(目標値:85.0%)	82.8 (97.4%)	82.7 (97.3%)	81.3 (95.6%)	A ※2学期末時点
児童生徒アンケートにおける授業に関する項目の肯定的回答割合(中学生)(目標値:85.0%)	82.5 (97.1%)	83.1 (97.8%)	84.4 (99.3%)	A ※2学期末時点

※達成度の凡例 S:目標達成 A:達成率90%以上 B:達成率80%以上 C:達成率80%未満(前年度より改善) D:達成率80%未満(前年度より悪化)

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

<p>②令和7年度に作成した架け橋期のカリキュラム「和泉市かけはしカリキュラム」のモデルカリキュラムを、今後水平展開し、各学校園にて実態に則した内容へ見直し、活用、振り返りを行うために、保育園・幼稚園・こども園・小学校及び義務教育学校の相互理解と連携を強める必要がある。そのため、各園長・小学校長・中学校長・義務教育学校長が連絡調整・情報交換等を行う架け橋プラン連絡会を実施するとともに、保育体験・授業参観・担当者連絡会の実施・充実を図る。</p> <p>③これまで実施してきた学力向上に係る事業の評価や分析を行い、今後の施策展開を検討するため、有識者を含む学力向上検討委員会を設置し、施策の見直しを図る。</p>

●評価委員からの主な意見

--

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	5	事業名	英語教育・読書教育	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室教育推進担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室教育推進担当

予算額	183	百万円	決算見込額	174	百万円
-----	-----	-----	-------	-----	-----

※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
情報化・国際化社会で活躍する人材の育成	国際社会に貢献する人材を育む	世界の人々と協働するため、国際社会への理解や英語力とコミュニケーション能力を高める教育に取り組む	①教員の授業力、指導と評価の一体化に向けた研修を年3回実施 ②ALTを配置し、英語活用の実際の場面やコミュニケーションを主眼とした授業の実施。また、授業外でALTが中心となり、小学5・6年生を対象とした「イングリッシュワールド」、中学生を対象とした「イングリッシュデイ」を各1回実施 ③中学校全学年への英検受験料の補助、英語力向上支援講座受講料一部補助の実施

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
自らの未来を切り拓く「確かな学力」の育成	主体的に判断・行動し、問題解決に導くことができる資質と能力を備えた児童生徒を育む	知的活動の基盤となる国語能力を向上させる読書活動に積極的に取り組む	④学校図書館司書の資質向上や、各校の取組みなどの情報共有を目的とした学校図書館司書連絡協議会の開催 ⑤学校図書館の学習・情報・読書センター機能の充実に向けて、各校の取組事例を司書教諭連絡協議会等で共有

●令和6年度の課題と改善策

①②③英検3級相当（CEFR A1 相当）以上の中3生の割合を令和9年度までに60%とする目標に対して、段階的な上昇がみられているが、府・国の数値を下回っている。令和7年度は、中学校全生徒を英検受験料補助の対象に拡充することで、生徒の受験をより一層促す。また、小学校においては英語専科教員、中学校においては英語コーディネーターを中心に具体的な授業実践を通じて、授業力向上に向けた研修や担当者会を実施する。
④⑤電算化を行った槇尾学園の学校図書館活用の取組みをはじめ、効果的な取組みについて、共有を図る。また、司書教諭連絡会、学校図書館司書連絡協議会と連携し、国語科を中心としたさまざまな教科での学校図書館を活用した授業づくりを行うとともに、使いやすく魅力的な学校図書館となるよう環境づくりをすすめることで読書活動の推進を図る。

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	5	事業名	英語教育・読書教育	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室教育推進担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室教育推進担当

●令和7年度の事業評価

情報化・国際化社会で活躍する人材の育成	<p>①英語コーディネーターの授業公開研修を年3回実施し、小学校英語専科教員と各中学校及び義務教育学校の担当教員による研究協議を通して、小中の系統的な指導と評価についての理解が深まり、教員の授業力向上が図られた。</p> <p>②市内全校へのALTの配置により、コミュニケーションを主眼とした授業実践に取り組んだ。教員英語アンケートでは、「具体的な場面や状況を設定した言語活動をおこなっている」と回答した割合が83.8%となっており、目的を明確にした言語活動を設定した授業の実践が進んだ。また、小学5・6年生を対象とした「イングリッシュワールド」には42名(R6:58名)、中学生を対象とした「イングリッシュデイ」には9名(R6:14名)が参加し、ALTとの英語のやり取りやディスカッションを通じ、英語でのコミュニケーション能力の向上が図られた。</p> <p>③英検受験料補助の対象学年の拡充により、活用生徒数が増加(R6:621名⇒R7:1,194名)し、英語力向上の意欲を高めることにつながった。</p>
自らの未来を切り拓く「確かな学力」の育成	<p>④学校図書館司書の資質向上や各校の取組みの水平展開を図るため、学校図書館司書研修会を年8回実施した(校種別に各4回)。うち6回は市内各校を会場に指定して市内学校図書館の視察も行うことで、自校への取組み反映や、各校の課題解決の参考となった。</p> <p>⑤司書教諭連絡協議会を開催し、市の読書活動推進の状況と全国学力・学習状況調査の現状を共有した。さらに「大阪府情報活用能力ステップシート」による自校の取組みの進捗状況を把握共有することで、中学校区内での連携や校種間接続をふまえた取組みの検討が進んだ。</p>

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
英検3級相当(CEFR:A1相当)以上の中学3年生の割合(目標値:60.0%以上:令和9年度達成<R6 51.0%、R7 54.0%、R8 57.0%>)	46.7 (77.8%)	49.7 (82.8%)	53.6 (89.3%)	B
全国学力・学習状況調査(国語)における対府比(小6)(目標値:1.00)	0.95 (95.0%)	1.01 (101.0%)	0.98 (98.0%)	A
全国学力・学習状況調査(国語)における対府比(中3)(目標値:1.00)	0.93 (93.0%)	0.96 (96.0%)	0.96 (96.0%)	A

※達成度の凡例 S:目標達成 A:達成率90%以上 B:達成率80%以上 C:達成率80%未満(前年度より改善) D:達成率80%未満(前年度より悪化)

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	5	事業名	英語教育・読書教育	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室教育推進担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室教育推進担当

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

①②③英検補助事業を中学1年生から対象を拡充したことで、利用生徒数は1,194名で、昨年度より573名増加した。次年度は塾等で申込をおこなった準会場受験も補助対象に拡充することで、さらなる制度の充実を図るとともに、教員の具体的な場面や状況を設定した言語活動を増やす授業改善を進め、児童生徒の英語学習への意欲向上と学力向上をめざす。
④⑤先行して電算化を行った槇尾学園の効果的な学校図書館活用の事例をもとに、市域の学校図書館の電算化や読書活動推進の取組みを加速させ、より活用しやすい魅力的な学校図書館を整備することで、子どもたちの読書活動の充実を図る。

●評価委員からの主な意見

--

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	6	事業名	教職員の資質向上	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室教育推進担当、 教職員担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室教育推進担当、 教職員担当

予算額	32	百万円	決算見込額	28	百万円
-----	----	-----	-------	----	-----

※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
自らの未来を切り拓く「確かな学力」の育成	児童生徒一人ひとりの学ぶ意欲と個性をひきだす	教職員の資質と能力の向上を図る	①「主体的・対話的で深い(STF)和泉の学び」を推進するため全校訪問(年3回)を実施し、授業改善の取組普及 ②これからの子どもたちが身につける「資質・能力」の育成をめざし、公開校内研修の充実、自ら学ぼうとする教員を育成するための重点研修や和泉市一括募集研修等を充実 ③スクールサポートスタッフ配置校を14校から16校に拡充

●令和6年度の課題と改善策

①②授業改善の取組みをさらに進めるために、学校公開や研修を積極的に行い、教員の学びの場の充実を図る。 ③スクールサポートスタッフ配置校については、未配置校と比べ、時間外在校等時間が減少している成果が見られたが、依然として、時間外在校等時間が多い教員が一定数いるため、今後も順次、スクールサポートスタッフの活用を推進するとともに、各校における教育課程編成の見直しを実施する等、労働環境や業務の改善を図る。
--

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	6	事業名	教職員の資質向上	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室教育推進担当、 教職員担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室教育推進担当、 教職員担当

●令和7年度の事業評価

自らの未来を切り拓く「確かな学力」の育成	<p>①各学期に各校1回の全校訪問を実施し、指導主事と学力向上支援員による全教室参観に基づいて管理職・授業改善担当者と課題を共有し、STF和泉の学び育成プランをもとに指導と助言を行った。</p> <p>②各校の校内研修を広く市内教員に周知し、研修機会を創出するとともに取組みの水平展開を図った。また、長期休業日を中心に和泉市一括募集研修を開催し、自ら学ぼうとする教職員の資質・向上を図った。(公開校内研修80回、夏季15講座161名、冬季5講座35名)</p> <p>③スクールサポートスタッフ配置校の所属教員へのアンケート調査では、「業務量の軽減や時間外勤務の短縮につながった」の肯定的回答が前年比1.2ポイント向上(R6:94.5 R7:95.7)し、教員の働き方の充実を図ることができた。また、新規配置校の1人あたりの月平均時間外在校等時間は、2時間程度減少した。</p>
----------------------	---

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
教員アンケート(資質・能力を育む授業づくり)の数値の肯定的回答割合の向上(目標値:85.0%)	85.2 (100.2%)	85.4 (100.5%)	84.7 (99.6%)	A ※2学期末時点

※達成度の凡例 S:目標達成 A:達成率90%以上 B:達成率80%以上 C:達成率80%未満(前年度より改善) D:達成率80%未満(前年度より悪化)

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

<p>①②授業改善の取組みをさらに進めるため、学校公開や研修を積極的に行うとともに、学習指導要領の次期改訂を見据えた情報提供等、教員の学びの場の充実を図る。</p> <p>③スクールサポートスタッフ配置校の16校のうち11校が、昨年度に比べて、時間外在校等時間が減少(1校1人あたりの平均1.6時間/月 減少)する成果が見られた。時間外在校等時間が減少しなかった学校については、月の時間外在校等時間が80時間以上となっている教員数の割合が市の平均よりも多く、業務が一部の教員へ偏っている状況にあることが要因として考えられる。引き続き、スクールサポートスタッフの活用や、各校における教育課程編成の見直しを実施する等、労働環境や業務の平準化などの改善を図る。</p>

●評価委員からの主な意見

--

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	7	事業名	生徒指導・教育相談体制の充実	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室児童生徒支援担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室児童生徒支援担当

予算額	51	百万円	決算見込額	51	百万円
-----	----	-----	-------	----	-----

※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
「豊かな心」の育成	だれもが安心して過ごせる学校づくりの推進	いじめ、暴力行為、不登校などの未然防止や早期発見、早期対応に向けて必要な措置を講じるとともに、児童生徒が抱える課題の多様化に対応できる体制の構築に取り組む	①校内教育支援センターに不登校対策支援員会計年度任用職員を配置 ②スクールロイヤーの教育委員会事務局への配置拡充 ③スクールソーシャルワーカーの配置(会計年度任用職員)

●令和6年度の課題と改善策

③スクールソーシャルワーカーの人材確保と定着に課題があることから、スクールソーシャルワーカーを、これまでの他自治体と兼務する人材に代えて、週5日本市で勤務する会計年度任用職員として雇用する。

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	7	事業名	生徒指導・教育相談体制の充実	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室児童生徒支援担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室児童生徒支援担当

●令和7年度の事業評価

「豊かな心」の育成	<p>①不登校対策支援員を13校に配置することで、校内教育支援センターでの支援を充実させ、新規不登校者数の減少につながった。</p> <p>②スクールカウンセラーの配置（小学校：年間27回×6時間、中学校：年間35回×6時間）、スクールロイヤーの（年間96時間）配置により、専門家を活用した組織的なチーム対応の体制づくりが進み、多様化する学校の生徒指導課題に対応できるようになった。</p> <p>③スクールソーシャルワーカーを会計年度任用職員として配置したことにより、学校における困難事案に、即座に介入できるようになり、深刻化、長期化を防ぐことができるようになった。加えて、指揮命令系統が明確化し、学校の生徒指導課題に対する教育委員会としての支援をより適切に行うことができるようになった。</p>
-----------	---

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
新規不登校児童数（千人率）の減少（目標値 12.0）	9.7 (119.2%)	10.3 (116.5%)	4.7 (225.3%)	S
新規不登校生徒数（千人率）の減少（目標値 25.0）	28.0 (88.0%)	25.2 (99.2%)	16.0 (156.3%)	S
相談・指導等を受けていない不登校児童生徒数の減少（目標値 0人）	7 (98.7%)	0 (100.0%)	0 (100.0%)	S

※達成度の凡例 S：目標達成 A：達成率90%以上 B：達成率80%以上 C：達成率80%未満（前年度より改善） D：達成率80%未満（前年度より悪化）

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

③スクールソーシャルワーカーの人材不足により定着が難しいため、これまでの報償費でなく、週5日本市で勤務する会計年度任用職員としての雇用人数の拡充をめざす。

●評価委員からの主な意見

--

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	8	事業名	道徳教育	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室人権教育担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室人権教育担当

予算額	2	百万円	決算見込額	2	百万円
-----	---	-----	-------	---	-----

※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
「豊かな心」の育成	人間性豊かな児童生徒を育む	道徳的価値を深めることができる環境づくり、授業づくりに取り組む	①「特別の教科 道徳」について、道徳教育推進教師の研修 ②道徳教育全体計画の別葉を活用した道徳教育の推進 ③道徳教育推進事業（文科省・大阪府委託）の取組み（和泉中学校）

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
情報化・国際化社会で活躍する人材の育成	郷土和泉を誇りに思い愛する心を育む	郷土の伝統と文化を正しく理解し、深めるための教育に取り組む	④伝統と文化の尊重、国や郷土を愛する態度を育成し、郷土への誇り、地域における伝統などについて理解を深める「特別の教科 道徳」の授業 ⑤社会科副読本「わたしたちの和泉市」、郷土史読本「こがねちゃんとかげよう！いずみ歴史さんぽ」「郷土の学習」等を活用し、児童生徒の郷土和泉を誇りに思い愛する心を育む授業(対象学年ごとに年間1回以上)

●令和6年度の課題と改善策

②全校において、「道徳教育全体計画の別葉」を活用して道徳教育を推進することはできた。しかし、保護者や地域の人々の参画等による家庭や地域社会と一体となった道徳教育に関する取組みの推進、及び積極的な情報発信については改善の余地があるため、今後、ブログや学校通信による情報発信について学校への助言を進めていく。

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	8	事業名	道徳教育	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室人権教育担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室人権教育担当

●令和7年度の事業評価

「豊かな心」の育成	<p>①全校において、「学校教育全体で行う道徳教育」を展開するにあたり、「道徳教育全体計画の別葉」を活用した。また、地域人材を活用し、講話等を通して、道徳性を育む取組みを行った。</p> <p>②全校において、和泉市道徳教育推進研修会を年2回実施し、道徳教育の授業構想や評価について再確認するとともに、「考え・議論する道徳」の推進を図った。</p> <p>③道徳教育推進事業（文科省・大阪府委託）の取組み（和泉中学校）では、研究授業を公開し、市域にその取組みを普及した。</p>
情報化・国際化社会で活躍する人材の育成	<p>④⑤「特別の教科 道徳」の中で、伝統と文化の尊重や、国や郷土を愛する態度を育成し、郷土への誇り、地域における伝統などについて深める教材を活用した授業を行った。（全国学力・学習状況調査における「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の肯定的回答 小学校 R06:80.8→R07:78.2%、中学校 R06:72.6→R07:68.9%）</p>

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙「道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいますか」の肯定的回答割合（小6） （目標値：88.0%）	82.0 (93.2%)	89.1 (101.3%)	89.2 (101.4%)	S
全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙「道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいますか」の肯定的回答割合（中3） （目標値：80.0%）	78.0 (88.6%)	87.6 (109.5%)	86.7 (108.4%)	S

※達成度の凡例 S：目標達成 A：達成率90%以上 B：達成率80%以上 C：達成率80%未満（前年度より改善） D：達成率80%未満（前年度より悪化）

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

<p>①④⑤「道徳教育全体計画の別葉」を活用することで、各校で行っている地域人材を活用した講話等と道徳教育のつながりを明確にすることができた。しかし、「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の肯定的回答は減少しているため、今後、家庭や地域社会との交流を増やし、地域社会と一体となった道徳教育に関する取組みを推進していくことで「学校教育全体で行う道徳教育」をすすめ、道徳性や道徳的実践力を育む。</p>
--

●評価委員からの主な意見

--

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	9	事業名	人権を尊重した教育	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室人権教育担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室人権教育担当

予算額	369	百万円	決算見込額	368	百万円
-----	-----	-----	-------	-----	-----

※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
「豊かな心」の育成	人間性豊かな児童生徒を育む	豊かな人権感覚をもって行動し、一人ひとりの価値観や性別・国籍・障がいなどの「多様性」を認め合うとともに、人を思いやり、一人ひとりの感性を大切に育む児童生徒を育む	①人権教育（性の多様性への理解等）、支援教育に係る教職員への研修 ②支援学級介助員(64名)、通常学級で支援を要する児童生徒への支援を行う支援員(8名)、学校看護師(12名)、学校看護師コーディネーター(1名)を配置。 ③語学指導員の派遣時間を前年度より300時間増の1,900時間に増加

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
情報化・国際化社会で活躍する人材の育成	国際社会に貢献する人材を育む	世界の人々と協働するため、国際社会への理解や英語力とコミュニケーション能力を高める教育に取り組む	④日本語指導が必要な児童生徒や外国人児童生徒に対する理解を広げ、深めるための在日外国人教育研修を年1回実施

●令和6年度の課題と改善策

<p>②支援教育担当の教職員及び介助員等の入れ替わりが増えており、新たな担当者を中心としてスキルアップを図る必要がある。今後も、支援教育担当者に加え、介助員等を対象とした研修等を通じて育成を図っていく。</p> <p>③日本語指導が必要な児童生徒はますます増加し、日本語未習得の状態に渡日する児童生徒も増えている。語学指導員の派遣や翻訳機の導入に加え、留学生等の人材の活用を検討していく。</p>
--

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	9	事業名	人権を尊重した教育	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室人権教育担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室人権教育担当

●令和7年度の事業評価

「豊かな心」の育成	<p>①人権教育実践交流会(年間3回)を実施し、経験年数の少ない教員の実践力の向上を図るとともに、認知機能強化研修(コグトレ)(年間5回)、支援教育コーディネーター研修(年間4回)、和泉市支援教育研修(年間3回)、通級指導担当者会(リーダー:4回、全体:9回)を通じ、支援を要する児童生徒への適切な支援及び対応について教員の資質向上を図った。また、吉川ヒロ氏を講師に招き、全校の管理職及び担当教員を対象に「多様な子どもたちを受け止める学校づくりをめざして」と題して性の多様性についての研修を実施し、教員の理解を深めることができた。(事後アンケート「その人の性はその人のものという言葉が心に残りました等」肯定的回答 98.3%)</p> <p>②③支援学級介助員64人(R6:63人)、通常学級で支援を要する児童生徒への支援員8人(R6:8人)、学校看護師12人(R6:12人)、語学指導員20人(R6:20人)に加え、学校看護師コーディネーターを学校教育室に配置し、個別に支援、配慮を必要とする児童生徒に向け適切な支援を行った。</p>
情報化・国際化社会で活躍する人材の育成	<p>④日本語指導加配教員連絡会(年4回)を実施し、日本語指導が必要な児童生徒や外国人児童生徒に関する情報共有及び指導方法や計画の練り上げ、「ことばのものさし」の研究を行うとともに、巡回校で研修を実施する等、校内支援体制の構築を進めることができた。また、在日外国人教育研修(年1回)を実施し、日本語指導加配教員からの実践報告、事例検討を実施するなど、今後の進路指導の一助となるよう研修の充実に取り組んだ。</p>

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙「人が困っているときは、進んで助けていますか」の肯定的回答割合(小6)(目標値:88.0%)	87.0 (98.9%)	90.0 (102.3%)	91.5 (104.0%)	S
全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙「人が困っているときは、進んで助けていますか」の肯定的回答割合(中3)(目標値:85.0%)	80.7 (94.9%)	85.0 (100.0%)	86.5 (101.8%)	S

※達成度の凡例 S:目標達成 A:達成率90%以上 B:達成率80%以上 C:達成率80%未満(前年度より改善) D:達成率80%未満(前年度より悪化)

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

<p>③④日本語指導が必要な児童生徒の多くが、日本語未習得の状態を渡日しているため、語学指導員の派遣時間を増加(R7:1,900時間→R8:2,200時間)し、翻訳機に加え、翻訳システムを導入する。また渡日初期に集中的に支援が行える体制の構築を検討していく。</p>

●評価委員からの主な意見

--

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	10	事業名	我が町における子どもの育成	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室児童生徒支援担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室児童生徒支援担当

予算額	18	百万円	決算見込額	14	百万円
-----	----	-----	-------	----	-----

※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
「豊かな心」の育成	規範意識と豊かな情操を培う	「いずみあいさつ運動」をはじめ、地域で子どもたちを温かく見守る人々との交流を促進する	①毎月11日の「いずみあいさつ運動」時に、校区のパトロールを実施、各校児童会や生徒会を中心に「あいさつ運動」実施の充実 ②全校で地域人材ボランティアを活用した、登下校時における児童生徒の見守り活動 ③「ふるさと元気寄附金」の活用による、のぼり旗等の作成、見守り活動推進

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
家庭・地域と連携した健全な子どもの育成	自ら進んで家庭で学習する児童生徒を育む	家庭・地域と連携し、基本的な生活習慣や社会的マナーを身につける教育に取り組む	④市内全10の地域教育協議会における、地域に根ざしたイベント（講演会、子育て教室、清掃活動など）と情報発信 ⑤学校支援地域本部事業での、地域ボランティアによる学校清掃や環境整備、部活動指導、学習活動支援
	地域とともに歩む学校づくりの推進	社会総がかりで子どもを育む環境を整える	⑥学校運営協議会の全校実施及び好事例の共有 ⑦学校運営協議会制度の充実について総合教育会議で議論 ⑧部活動の地域展開に向けた取組みの推進

●令和6年度の課題と改善策

<p>④⑤地域教育協議会、学校支援地域本部の運営には、教職員が関わることも多く、学校教職員の働き方への配慮について継続的な検討が必要。学校運営協議会等を活用し、保護者や地域との合意形成を図りながら地域と学校の役割の明確化、学校支援活動の充実を図ることで改善を図る。 ⑥⑦学校運営協議会での熟議を通し、学校運営や学校支援活動の充実、地域資源を活用した学校の諸課題の解決に繋げる必要がある。そのために、学校運営協議会へ教育委員会事務局による情報提供や活発な熟議に向けた助言等を継続的に行うことで改善を図る。</p>

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	10	事業名	我が町における子どもの育成	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室児童生徒支援担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室児童生徒支援担当

●令和7年度の事業評価

「豊かな心」の育成	<p>①毎月11日の「いずみあいさつ運動」にあわせ、青色パトロールで巡回し、その啓発や周知を図った。</p> <p>②全校で児童生徒会、見守り隊によるあいさつ運動を実施し、地域との交流や豊かな心の育成を図った。</p> <p>③あいさつ運動の啓発用のぼり旗を各学校へ5枚ずつ配布し運動の活性化を図った。</p>
家庭・地域と連携した健全な子どもの育成	<p>④地域教育協議会や学校支援地域本部により、校区の実情に応じた取組みが実施され、子どもたちと地域のつながりを深めることができた。</p> <p>⑤⑥全学校に学校運営協議会を設置し、学校支援地域本部と連携しながら地域とともに歩む学校体制の構築を図ることができた。加えて、年度末に実施した学校運営協議会連絡協議会において、好事例を発信するとともに各学校の取組みを共有した。</p> <p>⑦総合教育会議において「学校を支援したい事業者」と「事業者に支援してもらいたい学校」をつなぐため、出前授業、社会見学、職場体験等を実施可能な和泉市内の事業者のリストの作成について議論した。</p> <p>⑧中学生が将来にわたり、スポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保していくこと、学校における教職員の働き方改革を推進していくことをめざし、和泉市部活動地域展開推進計画を策定した。</p>

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の肯定的回答割合(小6)(目標値:75.0%) (R4質問項目「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」)	67.8 (90.4%)	80.8 (107.7%)	78.2 (104.3%)	S
全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の肯定的回答割合(中3)(目標値:75.0%) (R4質問項目「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」)	55.9 (74.5%)	72.6 (96.8%)	68.9 (91.9%)	A

※達成度の凡例 S:目標達成 A:達成率90%以上 B:達成率80%以上 C:達成率80%未満(前年度より改善) D:達成率80%未満(前年度より悪化)

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	10	事業名	我が町における子どもの育成	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室児童生徒支援担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室児童生徒支援担当

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

④⑤地域教育協議会、学校支援地域本部の運営に、依然として教職員が関わることも多く、学校教職員の働き方への配慮について継続的な検討が必要。学校運営協議会の協議内容に業務量管理、健康確保措置の実施に関する内容を含めることで改善を図る。
 ⑥各学校の学校運営協議会において、進行の円滑化、論点整理の充実を図るため、校長等との事前打合せ、及び当日の進行等の役割を担う「コミュニティ・スクールファシリテーター」を配置する。
 ⑦「学校運営協議会」と廃止した「学校協議員」制度との違いや、「学校運営協議会」と「地域教育協議会」の違いなどについては、参加する保護者、地域団体の方に十分浸透できているとは言い難く、取組みを進めながら理解を深める必要があるため、コミュニティ・スクールガイドを作成し、広く周知することで改善を図る。また、「学校を支援したい事業者」と「事業者に支援してもらいたい学校」をつなぐため、出前授業、社会見学、職場体験等を実施可能な和泉市内の事業者リスト「いずみ未来サポーターズブック」を作成する。

●評価委員からの主な意見

--

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	11	事業名	健康教育・体力向上	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室教育推進担当、 児童生徒支援担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室教育推進担当、 児童生徒支援担当

予算額	141	百万円	決算見込額	126	百万円
-----	-----	-----	-------	-----	-----

※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
たくましく生きるための「健康・体力」の増進	成長の基礎となる健康・体力を増進する	運動習慣の定着に向けた取組みを推進する	①市主催の水泳記録会(民間屋内プール施設を活用)、陸上競技大会(光明池緑地運動場)を開催し、子どもの運動意欲向上や運動機会の確保を推進 ②担当教員研修会を通じて、指導方法の工夫改善により、各校の運動習慣・体力づくりの取組みを推進 ③学校プールの水泳授業にインストラクターを派遣(R6:小学校6校、R7:中学校等9校)
		心身両面の健全な発達を育む取組みを推進する	④各校において、和泉市薬剤師会等による「薬物乱用防止教室」を実施 ⑤青少年薬物汚染防止対策推進会議を年2回開催

●令和6年度の課題と改善策

①②③「令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果から、小学5年男子が50.99から51.62、女子が52.16から53.15、中学2年女子が45.47から46.39と令和5年度と比べ令和6年度の体力合計点が高くなっている一方で、中学2年男子が41.14から40.64と令和5年度と比べ、令和6年度の体力合計点が低くなっている。一定回復傾向が見受けられるが、運動能力の育成、運動習慣の定着には未だ課題が残る。今後も、継続的な取組みが必要であり、運動機会を確保してだけでなく、研修や担当者会の中で様々な好事例を市全体で積極的に共有し、子どもたちの体力向上につなげていく。

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	11	事業名	健康教育・体力向上	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室教育推進担当、 児童生徒支援担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室教育推進担当、 児童生徒支援担当

●令和7年度の事業評価

<p>たくましく生きるための「健康・体力」の増進</p>	<p>①7月29日に「水泳記録会」(391人参加申込み)、11月8日に「陸上記録会」(641人参加申込み)を実施し、運動意欲、運動機会の確保を行った。</p> <p>②5月23日に小中学校の体力向上担当者会を実施し、体力づくり推進計画の活用推進を図った。また、大阪体育大学准教授小林博隆氏を講師に招き、12月5日に体づくり運動に関して「小学校体育実技講習会」を実施し、体育主任や体育専科加配教員を中心に54人の教職員参加があった。主運動につながる基礎的な運動能力の育成や仲間づくりに繋がる活動について体験し、限られた用具や時間の中で運動量を確保した指導方法について見識を深めることができた。</p> <p>③学校水泳授業民間屋内プール活用事業は、小学校等全20校に拡充し実施した。民間屋内プールを活用していない中学校等9校には、インストラクターを派遣した。(民間屋内プールを活用した水泳授業を行った児童生徒アンケートにおける「『泳ぐ力』は伸びたと思いますか。」に対する肯定的な回答:78.7%)</p> <p>④和泉市薬剤師会と連携し、9校で薬剤師による薬物乱用防止に係る出前授業を実施し、879人が受講した。その他の学校においても、医師や保健師などによる出前授業を実施した。</p> <p>⑤青少年薬物汚染防止対策推進会議で決定した計画に基づき、薬物乱用防止についての教職員悉皆研修を実施し、教職員の意識の向上を図った。また、教材を作成し、全中学校及び義務教育学校後期課程の全生徒に薬物乱用防止の授業を実施することにより、薬物乱用防止について生徒一人ひとりが向き合い学びを深めることができた。</p>
------------------------------	---

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
全国・体力、運動能力、運動習慣等調査において、対象学年(小5・中2)男女の体力合計点(対府比)(小5)(目標値:1.01)	男:0.99 (98.0%)	男:0.99 (98.0%)	男:1.02 (100.7%)	S
	女:0.99 (98.0%)	女:1.01 (100.0%)	女:1.01 (100.0%)	S
全国・体力、運動能力、運動習慣等調査において、対象学年(小5・中2)男女の体力合計点(対府比)(中2)(目標値:1.01)	男:1.03 (102.0%)	男:1.01 (100.0%)	男:0.99 (98.3%)	A
	女:1.00 (99.0%)	女:1.02 (101.0%)	女:0.98 (96.9%)	A

※達成度の凡例 S:目標達成 A:達成率90%以上 B:達成率80%以上 C:達成率80%未満(前年度より改善) D:達成率80%未満(前年度より悪化)

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	11	事業名	健康教育・体力向上	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室教育推進担当、 児童生徒支援担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室教育推進担当、 児童生徒支援担当

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

①②③「令和7年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果から、小学5年男子が51.62から53.17、女子が53.15から53.38と、令和6年度と比べ令和7年度の体力合計点が高くなっている一方で、中学2年男子が40.64から40.45、中学2年女子が46.39から45.24と、令和6年度と比べ令和7年度の体力合計点が低くなっている。小学5年生では男女ともに一定回復傾向が見受けられるが、中学2年生では運動能力の育成、運動習慣の定着には未だ課題が残る。今後も中学校における授業改善とともに、小学校段階からの継続的な運動機会の確保や運動習慣の定着を図り、子どもたちの体力向上につなげていく。

④⑤薬物乱用防止については、すべての生徒が自分事としてとらえ、向き合う必要がある。そのため、次年度は令和7年度に生徒が作成した啓発標語やデザインをもとにポスターを作成し、市内の各施設に掲示することで、薬物乱用防止のさらなる啓発を図る。

●評価委員からの主な意見

--

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	12	事業名	食育及び学校給食	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校園管理室保健給食担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校管理室保健給食担当

予算額	698	百万円	決算見込額	662	百万円
-----	-----	-----	-------	-----	-----

※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
たくましく生きるための「健康・体力」の増進	心身の健康を増進する	自校調理による安全で栄養バランスの良い学校給食を提供し、家庭・地域と連携した食育を推進するとともに、食への理解を深める	①調理員を対象とした衛生管理研修 ②家庭における食育の啓発(給食だよりやホームページでの献立の紹介及び市広報を通じた献立レシピの紹介) ③槇尾学園調理業務委託

●令和6年度の課題と改善策

- ①自校調理による安心・安全でおいしい給食の提供の維持・継続のため、調理員に対し、衛生管理やアレルギー事故防止のための研修を引き続き実施する。
③給食調理委託新規校については、円滑に業務を開始することができるよう、学校や委託事業者と協議・調整を図る。

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	12	事業名	食育及び学校給食	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校園管理室保健給食担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校管理室保健給食担当

●令和7年度の事業評価

たくましく生きるための「健康・体力」の増進	<p>①委託事業者を含む学校・保育園の調理員を対象に、調理機器の適切な管理方法等についての研修会や食育の取り組みの実践発表会を開催したことで、調理機器の知識習得による安全な調理業務および食育推進につなげることができた。</p> <p>②学校の「給食だより」や「ホームページ」での給食献立の紹介や「広報いずみ」への給食献立レシピの紹介を通じて、バランスの良い食生活について市民に情報提供を行い、食育推進の一助とすることができた。</p> <p>③槇尾学園給食室巡回指導業務を含め、定期的に給食室の衛生管理を行うことで、安心安全な給食提供をすることができた。</p>
-----------------------	---

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
学校給食がおいしいと感じている児童の割合(目標値: 95.0%以上)	95.0 (100.0%)	96.0 (101.1%)	93.3 (98.2%)	A
学校給食がおいしいと感じている生徒の割合(目標値: 92.0%以上)	90.1 (97.9%)	94.1 (102.3%)	87.5 (95.1%)	A

※達成度の凡例 S: 目標達成 A: 達成率90%以上 B: 達成率80%以上 C: 達成率80%未満(前年度より改善) D: 達成率80%未満(前年度より悪化)

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

<p>①③自校調理による安心・安全でおいしい給食の提供の維持・継続のため、衛生管理等の研修会を継続的に開催し、調理員等の資質向上を図るとともに、給食調理委託校については、給食室巡回指導事業による衛生管理指導を実施する。</p> <p>なお、「学校給食がおいしいと感じている割合」が低下しているが、小学校において1.7% 中学校において7.1%の無回答率であったことが原因と考えられる。今後は、学校から児童生徒に対して回答を促すよう、協力し要請する。</p>
--

●評価委員からの主な意見

--